

4-4 教員組織

- A 群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性
- A 群・主要な授業科目への専任教員の配置状況
- A 群・教員組織における専任、兼任の比率の適切性
- A 群・教員組織の年齢構成の適切性
- B 群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

本学部の教員組織は教授32名、助教授10名の計42名から成っている。大学設置基準上の昼間部と第二部との所属分けはあるが、ともに一丸となって学部の教育・研究にあっている（「大学基礎データ」表19）。分野別にみれば、専門科目30名、共通教育・外国語科目12名であり、設置基準は満たしているが、他学部にくらべ専任教員1人あたりの学生数は87.5名（昼間部と第二部をあわせた場合）にもものぼる悪条件となっている。以上の状況ではあるが、前述したように全開講コマ数に対する専任教員担当比率は、専門科目（昼間部72.2%、第二部54.9%）については適切な範囲であるといえる。しかし、第一外国語（昼間部17.9%、第二部4.9%）については、少ない専任教員を中心に学生への教育環境を

維持するために兼任教員に依存せざるをえない状況となっている。

教員1人あたりの担当授業時間については、最大で週9コマ、最低で週4コマ（特別研究期間中の教員を除く）で、平均すると、週6コマ前後担当している（「大学基礎データ」表22）。最低ノルマは週5コマではあるが、それに満たない教員がいるとはいえ、それは管理職への就任、年度途中より特別研究期間にはいるためであり、そうした事情以外で週5コマのノルマを満たしていないケースはない。むしろ問題なのは今日では、週5コマ担当の教員が少数になりつつあり、6から7コマ担当が常態化しつつあるということ、および一方では個人間で格差が存在していることである。講義負担の適切性、負担の公平性という観点から以上の点については、今後改善の必要があるものと思われる。

教員年齢分布については、ほぼ均等に分布し極端な高齢化や年齢の偏りはみられない。

本学部では**学部長、ならびに学部長を補佐し学科を統括する昼間部学科主任、第二部学科主任、教務主任が執行部を構成し、学部の運営にあっている**。執行部よりだされた**教育課程編成の基本方針**は各部門（現在10部門）から選出された委員から構成される教務委員会場で検討され、関連各部門からの意見も聴取されながら、教務委員会原案が作り上げられる。この原案が、最終的に学部最高意思決定機関である教授会の議を経て成立することになっている。

部門とは、専門を共有する最小の教員組織である。部門は、**担当科目の内容の検討、科目間の連携などカリキュラム内容を詳細にわたって議論する役割を担っているが、一方で専任教員と兼任教員との連絡調整を行う組織としても有効に機能している**。

英語部門においては、**恒常的に新学期前に連絡調整・意見交換のための会**がもたれている。学部長、昼間部、第二部学科主任、教務主任、本学部担当の教務事務担当者が参加して懇談会が開催され、**兼任教員**を含めた全体的連絡調整の場として機能している。

第二外国語に関しては、本学部の専任教員は現在のところ中国語担当1名であるが、**他学部・他学科に属する第二外国語担当教員と連絡会を定期的**に開催し、教育上の問題等を話し合っている。**兼任教員との連絡調整等は、その連絡会を通じて行っている**。

こうした**教員間の連絡調整システムは現在までのところ概ね良好に機能している**といえよう。その他、学部・学科内での決定・連絡はメールを利用した通信という手段でなされている。

将来に向けての課題としては、教育効果を向上させるために教員の負担軽減が求められるということである。その1つの考えとして大学院担当教員と学部担当教員を分けるという考え方もあるが、大学院の組織のみに所属し学部の教育を補助するという専任教員の存在がはたして教育効果上よいかは議論の余地がある。大学院教育はしっかりとした学部基礎教育を土台としてはじめて展開しうるものであるから、将来の改革、改善に向け十分に時間をかけて議論すべきであろう。

A群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

B群・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

C群・ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

本学部では**教育補助員（Teaching Assistant）制度**を設けており、その運用は「青山学院大学教育補助員規則」「経済学部教育補助員規則運用細則」に基づいている。TAは当初（1997年度）は昼間部の

1・2年次生受講科目のリスニング・コンプリヘンションや若干の専門科目のみに採用されていたが、今日では実習科目や「産業論」等授業の性格上必要とされる科目とともに、受講者数の多い科目にまでその範囲が拡大し、3・4年次配置科目でも採用されている。当然のことながら、第二部開講科目においても採用されている。職務としては、講義のための資料作成、出欠点検、レポートの回収と結果の整理、学生からの質問の受付及び学習上の指導、レポートの添削・整理、参考テスト・小テストの採点及び整理である。その他プロジェクタ機器の操作業務等も行っている。

十分な知識と能力を有するTAの授業補助は、担当教員にとって**授業時間を有効に使うことが可能**となり、その授業を受講している学生に対しても**よりきめ細かい教育指導**ができるようになる。ただ業務に不慣れな場合そのための指導を教員が行う必要があるなど、かえって教員の負担が増すことが考えられ、現にこうしたケースもある。TAは現在、本学の大学院生の中から学部長等の推薦に基づき、学部長会及び教授会の議を経て学長が任用を決定するという形式をとっている。今後はTAの選考基準の厳格化、TAに対する業務指導の徹底等が求められよう。

A群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

B群・教員選考基準と手続の明確化

B群・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

本学部の**専任教員の募集**に関しては、**公募を原則とした形で適宜**行っている。また、任免及び昇任に関する手続は「青山学院大学専任教員の任用及び昇任に関する規則」に従い、専任教授会の議を経て公正に行われている。具体的には採用及び昇任は各部門または主任会から専任教授会に発議される。審査委員会は採用・昇任候補者の業績・人物について審査を専任教授会に報告し、専任教授会の3分の2以上の賛成をもって決定される。審査委員会以外の教授会構成員が候補者について適切な評価を下すことができるよう、候補者に関する業績はすべて公表され、閲覧可能となっている。

本学部では、**実力本位の公正な採用**を心がけ、**公募を軸に広く人材を募**ってきている。この点で公平性・適切性という基準を十分に満たしてきたものと思われる。

兼任教員の募集についても、部門ごとにその分野の専門家をはじめ、他大学で専任を務める教員など幅広く人材の登用に努めるため、候補者を推薦公募等の方法により募り、各部門別に書類審査、面接を行ったうえで、「青山学院大学非常勤講師に関する規則」と「青山学院大学非常勤講師任用基準及び任用手続に関する細則」に従い、専任教授会の議を経て**公正**に行われる。

今後についても、実力本位で幅広く人材を登用していく現行制度の維持発展に努めるべきであろう。

B群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

B群・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

研究上の組織としては、**教員の研究教育活動を促進**していく目的で、「**経済研究所**」（2004年「**経済研究調査室**」が改組）と「**経済学会**」が設立されている。また、共同研究の推薦に関しては、全学共

同研究機関として総合研究所がある。

経済研究所は定期刊行物の購入、諸資料の複写等の業務を行い、日常的に教員の研究教育活動を補佐している。**経済学会**は『**青山経済論集**』（年4回発行）の刊行、学内研究会の開催、及び**経済学部学生を対象した懸賞論文募集等の活動を通して研究・教育活動を支援している**。外国語科目担当者、及び共通教育科目担当者は、青山スタンダード教育機構発行の『論集』や他学部・他学科の関連紀要で個人研究の発表を行っている。また総合研究所は分野別の研究プロジェクトを推進し、その結果はプロジェクトごとに『研究叢書』及び学術刊行物（著作）として刊行されている。

各教員の研究活動については『**青山経済論集**』の年度末号に1年分の研究業績の形で、学内にとどまらず学外にも発信されており、ゆるやかなチェックシステムとして機能している。**学問研究の自由の原則、及び研究分野ごとに業績発表の形態や成果の結実**に要する時間に**差があることを考えると、業績一覧の作成を超えた研究評価システムの作成には慎重を要するものであり、現行のシステムがベターである**といえる。

教育活動については、全学的に実施されている授業改善のための学生アンケート、その結果の各教員へのフィードバック、それをもとにした各教員の授業改善の努力といった現行のシステムは、教育内容に対する外部から不当な干渉を排除し、大学における学問研究を基盤とした研究活動に照らし、とくに問題は**ないもの**と考えられる。今後ともこうしたシステムの堅持が望まれよう。

B群・大学と併設短期大学（部）における各々固有の人員配置の適切性

学校法人青山学院の中に、青山学院大学と青山学院女子短期大学が設置されているが、その組織は、それぞれ独立した組織である。したがって当然のことながら、その専任教員配置に関してはそれぞれ固有に行っている。